

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
三好 秀和

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号  
虎ノ門琴平タワー

Written Opinion of the ISA

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔PCT規則43の2.1〕発送日  
(日.月.年)

12.4.2005

出願人又は代理人

の書類記号 J B S - 4 5 - P C T

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/019379

国際出願日

(日.月.年) 24.12.2004

優先日

(日.月.年) 26.12.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C1. 7 C04B 35/576

出願人 (氏名又は名称)

株式会社ブリヂストン

## 1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28.03.2005

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大橋 賢一	4T	8825
電話番号 03-3581-1101 内線 3463			

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表  
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-11, 15-19 有  
                  請求の範囲 12-14 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 1-11, 15-19 有  
                  請求の範囲 12-14 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-19 有  
                  請求の範囲 12-14 無

## 2. 文献及び説明

文献1 : JP 11-79847 A (株式会社ブリヂストン) 1999.03.23,  
段落0047-0052, 段落0066, 段落0070, 実施例4  
& US 6090733 A

文献2 : JP 8-12462 A (電気化学工業株式会社) 1996.01.16,  
段落0010-0023

調査報告の引用文献1には、600ppmの窒素を含有するヒータ用高密度炭化ケイ素焼結体が記載されている。

したがって、本願発明（請求の範囲12-14）は、新規性・進歩性がない。

また、同引用文献2には、窒素分1~5重量%、気孔率30~90%の炭化ケイ素焼結体をヒータに使用することが記載されている。

したがって、本願発明（請求の範囲12）は、新規性・進歩性がない。

次に、文献1記載の前記炭化ケイ素焼結体は、窒素を含む炭化ケイ素粉末を、700°Cで真空脱脂し1500°Cで真空焼成した後、2300°CのAr中でホットプレスして得られるものであり、密度3.14g/cm<sup>3</sup>で体積抵抗率0.001Ωcmである。一方、文献2記載の前記炭化ケイ素焼結体は、炭化ケイ素粉末と有機系発泡剤を含むスラリーを流し込み成形し、400~500°Cの空気中で脱脂し、2000°C以上の窒素加圧下で焼成して得られるものであり、室温比抵抗は、10Ωcm以下である。

してみると、前記文献1, 2に、流し込み成形後、550~650°Cで真空脱脂し1500°C以上の窒素雰囲気で焼成することや、空隙率5~29体積%、100°Cの抵抗0.02~0.06Ωcmの炭化ケイ素焼結体を製造することについて記載や示唆はない。

したがって、本願発明（請求の範囲1-11, 15-19）は、新規性・進歩性がある。

## 第VII欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

表1の記載からみて、段落0032で「比較例2」とあるは、「実施例6」、段落0033で「実施例3」「比較例3」とあるは、「実施例4」「比較例2」の誤記と認められる。